

疋田康行編著

『「南方共栄圏」——戦時日本の
東南アジア経済支配——』

多賀出版 1995年 viii+857ページ

やまもと ゆうぞう
山本有造

I

本書は、疋田康行（立教大学経済学部）、柴田善雅（大蔵省財政金融研究所）の両氏を中心に、近年「南方関係」資料の調査とその解析に意欲的に取り組んできた共同研究グループの成果報告書である。

執筆者は8名と必ずしも多くはないが、全14章と付表5、全870ページにおよぶ膨大な論文集であるから、まずその構成と執筆分担の概要を目次にしたがって示しておこう。

- 第1章 「南方共栄圏」研究の課題と日本の戦時
経済支配の特徴 (疋田, 柴田)
- 第2章 開戦前の日本企業の南方進出
(柴田, 鈴木邦夫)
- 第3章 開戦前の経済交渉——対蘭印・仏印交渉
(安達宏昭)
- 第4章 海軍南方「民政」 (小池聖一)
- 第5章 「南方共栄圏」の貿易政策 (柴田)
- 第6章 南方軍事財政と通貨金融政策 (柴田)
- 第7章 企業進出の概要 (疋田, 鈴木)
- 第8章 三井系企業の進出 (鈴木, 花井俊介)
- 第9章 三菱・古河・石原系企業の南方進出
(疋田, 安達, 小林英夫)
- 第10章 軍政と企業活動——マラヤ・ペラ州マン
グローブ森林関連事業に即して (花井)
- 第11章 「南方共栄圏」における運輸政策 (柴田)
- 第12章 労務動員政策の展開 (小林)
- 第13章 日本軍占領下の米経済の変容 (倉沢愛子)

終章 敗戦処理と戦後再進出 (柴田)

付表 (疋田, 鈴木)

- 1 陸軍主担任地域進出企業一覧
- 2 海軍主担任地域進出企業一覧
- 3 南北仏印進出企業投資額一覧
- 4 タイ進出企業投資額一覧
- 5 戦時南方地域進出企業概要

「あとがき」に記された研究会運営の経過によれば、本書の企画は、国家資本輸出研究会（その成果は同会編『日本の資本輸出——対中国借款の研究——』多賀出版、1986年、に結実）に参加し、その過程で南方関係資料に興味をもった疋田・柴田両氏の二人研究会から出発し、南方進出企業データの解析の過程で財関係企業資料に詳しい鈴木邦夫氏（電気通信大学）が加わり、さらに多面的分析の必要に応じて小林英夫（駒沢大学）、倉沢愛子（名古屋大学）、花井俊介（香川大学）、小池聖一（外務省外交史料館）、安達宏昭（立教中学）ほかの諸氏に参加を求め、最終的に8名の執筆陣にいたったという。

そうした経緯からみて、疋田、柴田、鈴木の3氏を中心とする南方進出企業分析が先行して本書の中核をなし、それに財政・金融・貿易・運輸等マクロ面の政策分析が加わり、さらにその外延にいくつかの個別論文が付加されて本書は出来上がったように評者には読み取れるのである。

II

そこで、この共同研究としての、そしてこの報告書の「全体を通じた最大のテーマである」（本書9ページ）南方進出企業分析の部分から、本書の成果を見ていくことにしよう。このグループでは、第7章が総論、第8～第10章が各論、付表1～5がその基礎データ、そして第2章が前史、終章が後史に位置づけられる。

まず第2章では、南方占領下の軍受命事業による企業進出前史として、大戦前における対南方企業進出の状況が概観される。ここでは、日露戦争後に始まるマラヤにおけるゴムおよびフィリピンのダウ

オを中心とするマニラ麻栽培事業投資、1930年代に展開する鉱業投資とくに鉄鉱石採掘業、そしてシンガポールを拠点とし、三井物産を頂点とする重層的な商社貿易活動が論じられる。

第7章は、南方圏企業進出本史へのイントロダクションとして、進出企業の選定過程、経営形態、そして事業別・地域別・資本類型別の進出状況が概観される。いま進出状況についてのみ要約すれば、資源獲得のための企業進出においては陸軍支配地域への進出が多いこと、鉱工業部門への進出が大きいこと、そして開戦前から当該地域に活動拠点を確保していた財閥系大企業がこの時期においても進出の中枢をなしたことが明らかにされる。この最後の点は、日本の植民地支配における「南方共栄圏」経済支配の特質のひとつとして注目に値する（第1章17ページ以下参照）。

なお、本章の基礎データとして作成されたのが、南方進出企業データベースであり、その結果が付表1～5にまとめられている。本付表の特徴は、南方占領地陸軍地区（甲地区）、同海軍地区（乙地区）、仏印、およびタイにたいする進出企業の悉皆調査結果に、本プロジェクトのメンバーが多大の労力を傾注して個別企業概要を付したところにある。思うに、原資料である外務省外交史料館所蔵文書の「発見」が本プロジェクトの出発点になったものと推測され、かつこの貴重な資料がこのような形で整理・公表されたことについて、その意義を特記しておきたい。

ただ不思議に思われるのは、これだけの資料、これだけの労力の結果にたいして、基礎資料の性格、加工手続、使用上の注意など、「解題」が付されていないことである。資料加工者の責任という観点からもこの点には一考を促しておかなければならない。

第8章および第9章は、南方進出企業「集団」として大きな地位を占めた三井系列、三菱系列、古河系列、石原系列の活動が取り上げられる。

第8章では、1891年の三井物産シンガポール支店開設らいり南方進出に積極的に関与し、そのため戦争勃発後はいっしょに多くの軍受命事業を担うことになる三井系企業、すなわち三井物産、三井鉱山、三井農林、東洋棉花など諸社の活動が概観される。と

くに過去の実績を標榜し、「生産活動を基盤とした恒久的商社活動の展開」という目標を掲げて（431ページ）積極的に関与した三井物産の成功と失敗、その盛衰の過程は興味深い。

第9章では、三井とならぶ総合コンツェルンとしての三菱系列、非鉄金属を中心とする重化学コンツェルンとしての古河系列、鉱業・海運を中心とする現地化大企業の代表としての石原系列の活動が対比される。古河における上島清蔵、石原における石原廣一郎ら、「南洋開発」に託した「夢」が軍事占領によって実現の緒につき、軍事占領の結果として挫折する過程は、ある意味で、「満洲国」に「挫折した理想国」を見た人々の映像と二重写しになるところがある。

第10章は、視点を変えて、マラヤ・ペラ州という特定地域、マングローブ森林関連事業という個別事業に即して、軍政と企業活動の接点が論じられる。三井物産を仲介とする軍政側と（華僑を中心とする）地元のマングローブ生産・流通システムの関係構築、いかえれば、既存のシステムが日本軍政の下でどのように改編され、あるいは改編されなかったかが問われる。したがって本章は、見方によっては第13章とセットにして読むこともできる。しかし残念ながら、読者の側にマラヤ産業におけるマングローブ事業の位置づけについて基礎知識がなく、かつ著者にその説明の余裕がないために、話題が「投げ出された」感を否めない。

以上の諸章の分析は、これまでまったく未開拓の分野であっただけに、多くの興味深い事実を読者に提示してくれる。一言強いていうならば、ここに取り上げられた企業ないし企業集団の戦時期活動「全体」として「南方圏」進出がどのような比重、どのような意味をもったかという整理がなされていないために、経済史ないし経営史としての展望に欠けることを遺憾とする。

戦時南方進出企業の多くが戦前からの経験と実績を生かして軍からの経営受命を獲得した。それら戦時期の経験と実績は、さらに戦後においていかに作用したであろうか。インドネシアにおける諸例、ビントアン島・アルミナ生産計画あるいはアサハン・ダ

ム建設計画を例にとって「日本軍政下での調査が、日本の企業にこのような開発計画の基礎的な関心を生み出したのである」という指摘（第9章、476～477ページ）は、「戦後賠償汚職」などという生臭い問題とも絡んで大いに興味をそそる。終章は、終末期の企業資産、その敗戦処理とともに、戦後における企業「再進出」についてもふれている。ただし、「南方共栄圏」の正と負の遺産が今日の東南アジア諸地域と日本の双方にどのような形で尾をひいているのか、この重い問いかけは、いまのところ本書の課題を越えているように思われる。

なお最後に、上でふれたいいくつかの点と関連して、本書に用いられる企業「進出」という用語について疑問を呈しておきたい。戦時占領地に対する企業の「進出」とは、企業活動一般からみて一体どのような特徴を有する行為であろうか。戦時「進出」を、本書のように何の限定もなく、戦前の企業「進出」および戦後の企業「再進出」と併置してよいものであろうか。評者はとりあえず、本書でいう企業「進出」を、戦時動員の企業活動にたいする発現の一形態、すなわち企業「動員」というイメージをもって理解した。ともあれ、企業の「戦時南方『進出』」に関する企業論的解釈の提示が（せめて第1章の一部としてでも）行なわれる必要があったであろう。

III

対南方経済政策に関する諸章はほぼ柴田氏の執筆にかかり（第5、6、11章）、第12章の労務動員政策を小林氏が補っている。なお、太平洋戦争開戦前夜の対南方経済外交政策を取り扱う第3章も、とりあえずはこの第2グループに含めることができよう。

まず第5章では、「対日還送」を中心とした先行研究を批判的に継承し、占領地域（甲地域）貿易を担った「臨時軍事費特別会計による買取り貿易機構」を中心に、対日還送のみならず占領地間物資交流をも考慮に入れて「南方共栄圏」貿易の機構と政策を解説・分析する。つづく第6章では、占領地域（甲地域）およびタイ・仏印（乙地域）を双方カバーする南方の財政と金融について「全体を見通す突っ込

んだ研究が乏しい」という研究状況を踏まえて、「南方共栄圏各地の財政と通貨金融政策の全貌を明らかにすること」が課題とされる。また、第11章では、開戦前の対南方運輸政策の延長上に南方共栄圏の運輸政策を位置づけ、政策立案と実施の過程が概観される。なお、陸海軍受命事業の展開もあわせて論じられているから、この章は進出企業分析とも重なっている。小林氏の筆になる第12章では、「南方共栄圏」における土木建設事業の展開と労働力動員の状況が概観される。ただし基礎資料の現状から、本書では個別事例による例証という色彩が強く、なお試論の域にとどまるといわなければなるまい。

日本植民地の財政金融政策に関する柴田氏の綿密な機能分析は、すでに定評のあるところである。ただ本書においては、収集した事実の整理に追われて記述の並列的羅列が多く、制度とアカウントに明るい氏の持ち味が活かされたとは言いがたい。とくに第6章については、構成力と説明力の不足のために、「南方金融圏」の構想と構造の全体像についてなお明瞭な映像が結びにくいことを遺憾とする。

以上の2グループ以外の諸章、すなわち第4章および第13章を、仮に本書における追補的諸章をなす第3グループとして以下にとりあげる。第1章は本書全体の序章の位置にたつから、ひとまずこれは除く。第3章も追補的ではあるが、「南方経済政策の形成過程」に注目すれば、われわれの第2グループに入れるほうが分かりよい。終章もまた、読み方によっては本書全体の結章とも位置づけられるが、われわれは「日本企業の戦後再進出」に注目し、これを第2章とセットになるものとして第1グループに含めたい。

本書は軍政研究を目指すものではなく、また陸軍占領地軍政についてはすでに研究蓄積が多いので、第4章では海軍占領地軍政についてのみふれたという。しかしこうした取扱いに唐突の感を抱くのは評者のみではあるまい。陸軍との対比ないし対立という第4章で扱われた興味あるトピックスを浮き彫りにする意味でも、また進出企業分析の背景を準備する意味でも、南方軍政制度一般の体系的解説ないし

分析を「あえて」行なってもらいたかった。

第13章は、南方圏にたいする日本軍の侵攻と占領によって、この地域の旧植民地経済メカニズムがどのような変容を蒙ったか、ジャワにおける米穀経済を例にとった事例研究である。こうした事例は、旧蘭印に属しながら旧英領マラヤと併せて第25軍の管轄下におかれたスマトラ経済の破壊など、本書に散見される他のケースとともに大いに興味深い。ただし、「企業進出分析」という大筋との関連でいえば、本書におけるその位置づけにはやや疑問を残すといわねばならない。

IV

以上、各章の概要を述べ、評者のコメントを加えた。さて、これら諸章によって、「可能の限りの新たな資料発掘の上で、戦時日本の東南アジアにおける軍政地域経済支配と仏印・タイへの経済介入の全体像を紹介すること」(854ページ)という本書の目標はどの程度に達成されたであろうか。

まず、内外にわたる資料の博搜という点では、著者が「成功したものと自負」するに値する成果を取めたと認められよう。

第1に、オランダ、イギリス、インドネシア、マレーシア、シンガポール、その他多数の関係海外機関にまで足をのばした資料調査には敬服のほかはない。その成果は本書によく生かされているのみならず、丁寧な所引により今後の当該研究の進展に大きく貢献するものといえよう(ただし、台湾所在の南方関係文献は利用していないようである)。

第2に、国内諸機関に所蔵する膨大な資料についても、それらを部分的に利用するのではなく、その全体を渉猟して自家葉籠中のものとしていることが読者によく伝わってくる。大蔵省文庫、外務省外交史料館、防衛庁防衛研究所戦史室所蔵の諸資料の利用についてその感が深い。

第3に、資料の交換・交流という点において、共同研究としての成果が随所に見受けられる。資料そ

のものの融通とともに資料知識の交換もまた、共同研究の貴重な効果といえよう。

概して、共同研究としての緊密度が高いことが読者に感得せられ、そのことが本書の特色をなしているといつてよい。上に挙げた資料の交流のほかにも、例えば、共同執筆の論文が多いことなどにもこのことが現われている。共同研究の成果を共同執筆までに凝縮することの難しさは、共同研究の編集に経験をもつ研究者であれば痛感していよう。密度の高い論文を寄せられた執筆者はもちろん、取りまとめにあられた編者・疋田氏のご努力にたいして深甚の敬意を表するものである。

しかしそれにもかかわらず、最後に、本書の読みにくさについて一言しないわけにはいかない。書き手にも読み手にもまだ十分な知識の体系がないために、説明が錯綜して理解しにくいという事情はあろう。そのためにあれこれを加えてボリュームが増したという事情はあろう(したがって、索引、関係地図、関係年表といった読者にたいするサービスを付加しえなかった事情は問わないとしよう)。それにしても、本書の構成はどのような原則に従ったものであろうか。「南方共栄圏への企業進出」が基本テーマであるという。それに従った評者の読み方の一例は上に示した。個別論文の単なる寄せ集めではない、共同プロジェクトの成果報告としての本書の性格を生かすためにも、「企業進出」を軸として諸章をいくつかの編別に分け、全体を有機的に構成するといった工夫が切に望まれたところである。

最後になって大きな苦情を述べた。しかし本書が「南方共栄圏」経済史研究の実質上の第一歩を印した記念すべき業績になることは疑いをいれない。各章の重厚な分析はもとよりとして、第1章における研究整理、各章の冒頭におかれた先行業績の綿密な指摘など、これからこの分野を学ぼうとする(評者をふくめた)後発研究者にたいして誠に貴重な指針を与えられた。この点にくりかえし謝意と敬意を表しておきたい。

(京都大学人文科学研究所教授)